

継続事業評価シート

評価確定日 令和2年 4月 8日

令和元年度(3年目)

事業コード	12	事業名	部会及び役員構成の見直し、事業の再構築			戦略コード	3	戦略名	事業者が主役の商工会		
商工会名	かづの	担当者名	渡辺正臣	総轄者名	前田一浩	施策コード	5	施策名	委員会、部会、青年部・女性部活動の強化		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

商工会活動の原点である各部会・青年部・女性部活動は、経済活動の広域化や業種間の細分化など統一した活動が難しくなっている。さらに、経営者の高齢化や地域経済の閉塞感や部会活動の固定化等により部会活動の衰退が著しくなっている。

2. 事業のねらい

商工会は総合経済団体である「異業種組織」を活かした経営力の強化、新分野への進出など活動を活発化させるために部会の合併や再編、部会役員の若返りなど組織体系を再構築する必要がある。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	-	H30	B	R1	B	R2
-----	-----	---	-----	---	----	---	----

30年度の部会役員の改選をもって役員の若返りを図った。また、部会活動に参加したことのない部会員の参加促進を図るための事業を検討してきた。参加人数・参加率共に低いサービス業部会、商業部会、観光業部会の部会の統廃合の検討を行っている。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

各部会事業については参加率の向上の視点から事業を再検討し、参加しやすい事業の実施に取り組んだ。また、事業の実施の際に運営委員、職員が積極的に声掛けを行い未参加者の参加促した。

5. 事業内容と実績 達成度：a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
H30年度に役員の若返りを実施済み。部会の統廃合については、合同で事業実施しながら各部長を中心に協議を進めている。参加者の増加を図るため業種団体との連携による事業実施を検討中。	部会事業への参加率21.2%と前年比0.5ポイントの改善 5部会と青年部、女性部合わせ、10件の新規事業を実施	b

6. 評価指標と実績 達成度：a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	部会など参加者数					項目						項目							
	年度	H29	H30	R1	R2		R3	年度	H29	H30	R1		R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2
目標	20人	25人	30人	30人	40人	目標						目標							
実績	23.6人	20.7人	21.2人			実績						実績							
達成率	118.0%	82.8%	70.6%			達成率						達成率							
達成度	a	b	b			達成度						達成度							

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない) a

〈評価の理由〉

会員が主体の運営を目指しており、役員の若返りや若手経営者の活用などの運営面のほか、会員が商工会事業への参加することが最も重要と考えている。

【有効性の観点】事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) b

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

役員会への参加(出席)率が向上、会議での意見も活発化している。事業や部会活動についてはこれまで参加者が固定化されてきたが、徐々にではあるが未参加者の新規参加に繋がってきている。

【効率性の観点】コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない) b

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

出席率の向上など費用対効果は高まっているが、本取組にコストでの是非の判断は合わないと思われる。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(見直しが必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 B

役員の若返りや組織体制の変更について中・長期で臨む必要があり段階的に進めている。役員は委員会や部会運営に関し課題解決に向け主体的に取り組むようになってきた結果、会員の参加向上にも徐々に成果が表れつつある。

3. 課題

現在、役員・総代の理解と協力を得て進めており問題はないが、会員の事業や部会への参加率向上についてできるだけ早めに体制を確立し結果につなげたい。

4. 今後の対応方針(改善点)

役員や総代が地域課題や商工会事業、運営に対し主体的に関われるような体制を確立する。会員の参加を促進するための案が検討されているがそれらを具現化取り組みを推進する。

継続事業評価シート

評価確定日 令和2年 4月 8日

令和元年度(3年目)

事業コード	13	事業名	諸会議の活発化、状況に応じた委員会等の設置			戦略コード	3	戦略名	事業者が主役の商工会		
商工会名	かつの	担当者名	岩井寛樹	総轄者名	前田一浩	施策コード	5	施策名	委員会、部会、青年部・女性部活動の強化		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

個々の事業承継と併せ、青年部や青年部OB、若手経営者、女性の育成と登用を図りながら、情報化社会への対応やIoTなど先端技術の活用、グローバル化など新しい時代に対応できる商工会が求められ若手の役員登用を求める声が上がっている。

2. 事業のねらい

商工会の持つ特徴の一つである「異業種組織」を活かした経営の強化、新分野への進出など活動を活発化させるために部会の合併や再編、新たな委員会の設置、役員の若返りなど組織体系を再構築する。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	-	H30	B	R1	B	R2
-----	-----	---	-----	---	----	---	----

これまでは商工会事業にかかわりの薄かったと思われる委員のメンバーに商工会事業を理解してもらえきつかけとなり、労働者不足などで会員ニーズが高いと思われる労働福祉委員会に関しては出席率、事業への提案意欲も高まっている。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

昨年度は部会役員の改選をもって役員の若返りを、事業の再構築に向けた組織体制の見直しを実施し、本年度は3委員会の開催を行い、次世代を見据えた委員のメンバーから事業に対する意見の聴き取り、事業の再構築や部会統廃合に向けた検討が始められた。

5. 事業内容と実績 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
業種部会については、職員が導くべき方向性を示しつつ、事業効果の拡大および主体意識の醸成を図る。各委員会の運営については、事業所の実情を踏まえた意見を収集することで事業に反映し、事業効果を充実させていく。	業種部会では部会長の方向性を確認しつつ、部会事業の活性化に資する取組を職員側でも提案した。製造業部会では参加負担が高いにも関わらず、視察研修参加者が例年以上となった。労働福祉委員会では雇用開発事業で従業員に学んでほしいことの意見集約をし、事業でそのテーマの講習会を実施し会員ニーズへ広く対応した。	<b>b</b>

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	達成度					項目	達成度					項目	達成度				
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標						目標						目標					
実績						実績						実績					
達成率						達成率						達成率					
達成度						達成度						達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない) **a**

〈評価の理由〉

事務局主導ではなく会員主体の運営を進めていくことで、事業者の実情やニーズに即したより効果的な商工会事業を実行できる。

【有効性の観点】事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) **b**

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

業種部会は主体性に差が生じているが、サービス業部会は鹿角地域事業者の販路拡大に資する事業を提案実行するなど事業運営への参画意識が高くなっている。委員会については進捗状況に差が生じているが、収集した意見を事業に反映するなど成果につながっている委員会も出てきている。

【効率性の観点】コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない) **a**

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

委員会の設置や会議への派遣によりコスト増となったが、本取組にコストでの是非の判断は合わないと思われる。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(見直しが必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 **B**

事務局で主導すべきことと会員が示す方向性の調和が取れ始めた部会も出てきたことと、部会委員会や事業運営に関する委員会でも委員から意見を広く募ることができ、事業にその声を反映することができたケースもあったため。

3. 課題

業種部会については、事業提案を率先して行う部会がある一方、事務局が主導になってしまっている部会もありその差が大きい。自社業務が多忙で商工会運営のことが二の次になっている事業者も多い。そういった事業者からどのように協力を仰いでいけるかが今後の課題である。

4. 今後の対応方針(改善点)

能動的な経営者を取り込み、委員会を活性化する必要がある。合わせて職員の会議をリードする力の向上、担当する業界周りの最新の現状を把握しておくことが求められる。

## 継続事業評価シート

評価確定日 令和2年 4月 8日

令和元年度(3年目)

事業コード	14	事業名	後継者と若手役員の組織化、県連合会役員セミナー等への参加			戦略コード	3	戦略名	事業者が主役の商工会		
商工会名	かつの	担当者名	渡辺正臣	総轄者名	前田一浩	施策コード	6	施策名	青年部・青年部OBなど若手経営者の育成強化、登用		

## 【事業内容】

## 1. 事業実施当初の背景

個々の事業承継と併せ、青年部や青年部OB、若手経営者、女性の育成と登用を図りながら、情報化社会への対応やIoTなど先端技術の活用、グローバル化など新しい時代に対応できる商工会が求められ若手の役員登用を求める声が上がっている。

## 2. 事業のねらい

青年部では部員のスキルアップを図り地域や社会活動参画を通じた活動強化につなげる。女性部は活動の際の参加者の増加と活性化を目的として取り組んでいる。

## 3. これまでの評価結果

過年度	H29	-	H30	A	R1	B	R2
-----	-----	---	-----	---	----	---	----

青年部員から、親会役員として理事2名(内青年部長1名)・監事1名、新設された3常設委員会には13名を選任し若返りを図った。また、青・女の部員を県連合会主催のセミナーなどへ派遣したほか、市が主催する事業や会議(産業活力塾、移住促進協議会)などへの参画を促している。

## 4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

役員や委員会に選出された部員に対し、会議や事業を通じて商工会の現状理解を促進した。また、県における商工会の状況やスキルアップのための全県商工会大会へ派遣を実施した。

## 5. 事業内容と実績 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
(青年部)県連合会役員セミナー等への派遣 (女性部)東北6県・北海道女性部員交流研修会参加数、移住者支援に関する事業	(青年部)県青連セミナー等派遣:3回のべ8名、他セミナー2回のべ9名 研修事業の開催:全3回のべ65名 (女性部)県女連セミナー等派遣:3回のべ15名	b

## 6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	セミナー受講テーマ数					項目						項目						
	H29	H30	R1	R2	R3		年度	H29	H30	R1	R2		R3	年度	H29	H30	R1	R2
目標	2	2	2	2	2	目標						目標						
実績	3	3	3			実績						実績						
達成率	150%	150%	150%	0%	0%	達成率						達成率						
達成度	a	a	a			達成度						達成度						

## 【事業評価】

## 1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない)

a

〈評価の理由〉

会員が主体の運営を目指しており、特に将来の商工会を担う青年部、女性部の強化は必要である。商工会を取り巻く情勢の把握やそれに対処するスキル向上が求められている。

【有効性の観点】事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)

a

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

事業運営に関するノウハウの承継、地域の他団体との事業連携による地域貢献活動に取り組み、商工会運営に関する経験を深めた。

【効率性の観点】コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない)

b

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

青年部・女性部の事業を活発化するために運営費の助成を行っておりコストは削減されていないが、本取組にコストでの是非の判断は合わないと思われる。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(見直しが必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合

B

商工会の運営に関して若手主体に移行を進めており、役員・委員などへも青年部、女性部からも就任しており商工会の理解が進んでいる。しかし、商工会の運営と青年部・女性部との運営の方向性が必ずしも運動できないため、商工会と青・女の事業運営に格差が生じている。

## 3. 課題

商工会の事業運営に参画した結果を青・女の事業運営に活かすと共に自社の事業にも反映できるようにしたい。

## 4. 今後の対応方針(改善点)

会員主体の運営をどのレベルまで高めるか、役員等の対応だけでなくフォローする職員の役割がさらに増すため職員の意識改革が先行するようにしたい。

継続事業評価シート

評価確定日 令和2年 4月 8日

令和元年度(3年目)

事業コード	15	事業名	行政懇談会、役員研修会などの勉強会の開催			戦略コード	3	戦略名	事業者が主役の商工会		
商工会名	かづの	担当者名	岩井寛樹	総轄者名	前田一浩	施策コード	6	施策名	青年部・青年部OBなど若手経営者の育成強化、登用		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

市長と会長の面談や市・商工会の合同事業所訪問、労働力不足への対応、農業支援の協定締結など商工会事業以外にも行政ほかの団体と連携した取り組みが増えており、役員など共通認識をもって対応する必要が生じている。

2. 事業のねらい

商工会の運営、事業の実施ほか内外の情勢に共通認識をもって全員一致した対応を図るための体制を確立する。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	-	H30	B	R1	B	R2
-----	-----	---	-----	---	----	---	----

主に3役が対応していた対外的な会議などについて、役員、委員会正副委員長などに幅を広げ参加を促した。意識改革に繋がりはじめており、概ね順調に推移している。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

会員主体の運営をどのレベルまで高めるか、役員だけではなくフォローする職員の役割がさらに増すため、職員の意識改革も図っていく。

5. 事業内容と実績 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
役員研修会、役員の資質向上につながる勉強会等の参加	県連創生プラン推進大会、役員セミナーなどの勉強会へ計8名参加	b

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目						項目						項目					
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標						目標						目標					
実績						実績						実績					
達成率						達成率						達成率					
達成度						達成度						達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない) **a**

〈評価の理由〉

商工会の置かれている状況の共通認識の保持と問題意識の醸成に繋がっている。

【有効性の観点】事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) **b**

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

県連主催の商工会大会、役員セミナーなどに派遣することで商工会の現状の理解は進んだ。職員を全国大会に参加させるなどし、意識改革を図るとともに役員との交流を深めた。

【効率性の観点】コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない) **b**

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

本取組で費用的な負担はないが、コストでの是非の判断は合わないと思われる。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(見直しが必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 **B**

まだ意識改革につなげる段階から先に進んでいない。研修会の参加者数向上と商工会の課題把握、解決に向け、中・長期の取り組みで確立したい。

3. 課題

経済情勢が大きく揺れる中、役員・委員へ商工会業務にどれだけ携わってもらえるかの判断が難しい。負担が多いと、商工会の役員や委員に協力が得られなくなる可能性があり、見極めが重要となる。

4. 今後の対応方針(改善点)

経済情勢に応じ、会員主体の運営をどのレベルまで高めるか判断していく必要あり。フォローする職員の意識改革を優先的に進めていく。

継続事業評価シート

評価確定日 令和2年 4月 8日

令和元年度(3年目)

事業コード	16	事業名	理事会などへのオブザーバー参加			戦略コード	3	戦略名	事業者が主役の商工会		
商工会名	かづの	担当者名	渡辺正臣	総轄者名	前田一浩	施策コード	6	施策名	青年部・青年部OBなど若手経営者の育成強化、登用		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

個々の事業承継と併せ、青年部や青年部OB、若手経営者、女性の育成と登用を図りながら、情報化社会への対応やIoTなど先端技術の活用、グローバル化など新しい時代に対応できる商工会が求められ若手の役員登用を求める声が上がっている。

2. 事業のねらい

平成30年度の役員改選において定数の約1/3の役員が若手経営者に交代し、次期改選には更に若手経営者に交代する予定である。この動きを確実に推進するため青年部長以外の青年部役員や若手経営者については、審議案件の内容にもよるが親会の役員会などに参加させ、勉強を重ねることにより体制移譲の準備を進める。

3. これまでの評価結果

過年度	H29		-	H30	B	R1	B	R2
-----	-----	--	---	-----	---	----	---	----

直接的に会の運営に参加する機会が無かった青年部OBや若手経営者にも参加の機会が与えられ、また、対外的な商工会の位置づけの理解を深めることができた。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

役員定数の約1/3を若手経営者に入れ替え、新設した3つの委員会にも若手役員と青年部OB、若手・女性経営者で構成する組織をあち上げて商工会運営に参画させた。

5. 事業内容と実績 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
若手経営者の商工会役員、常設委員会の委員への登用。その他青年部役員・OB等の親会役員会へのオブザーバー参加	役員、委員への若手経営者の登用。役員会へのオブザーバー参加は無かったが、委員と役員の交流会を実施した。	b

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	達成度					項目	達成度					項目	達成度				
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標						目標						目標					
実績						実績						実績					
達成率						達成率						達成率					
達成度						達成度						達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない) a

〈評価の理由〉

若手経営者への移譲の取り組みは安定運営に必要な取り組みと思う。

【有効性の観点】事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) b

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

青年部長以外の青年部役員・OBの役員会へのオブザーバー参加は適当な案件がなく実施できなかったがそれ以外は計画通り実施した。

【効率性の観点】コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない) b

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

委員会の設置や会議への派遣によりコスト増となったが、本取組にコストでの是非の判断は合わないと思われる。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(見直しが必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 B

今年度は、役員会へオブザーバーの参加は実現しなかったが、商工会の運営については把握してもらう必要がある。青年部、青年部OB、若手経営者の育成に取り組んでおり、直ぐの結果は難しいが将来には必ず成果が出ると思う。

3. 課題

参加させるための案件や対象者を体系的に整理し、その都度の判断でなく明文化したルールで運用する必要がある。

4. 今後の対応方針(改善点)

把握している課題はたくさんあると思われるので、改題を解決しながら取り組んで行く。